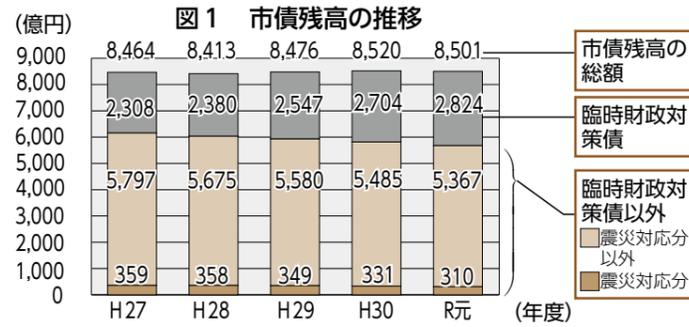


# 仙台市の財政状況

## —令和元年度決算から

令和元年度決算が市議会で認定されました。決算は、1年間の市の収入や支出の実績をまとめたものです。市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3種類に分かれています。ここでは、市の基本的な行政サービスに関わる一般会計の決算についてお知らせします。



市債は主に、道路や学校など長い期間にわたって利用される施設等の建設費用に充てられます。市債を発行することで、施設等を利用する将来の世代の市民にも費用を負担していただき、世代間の公平性を確保します。

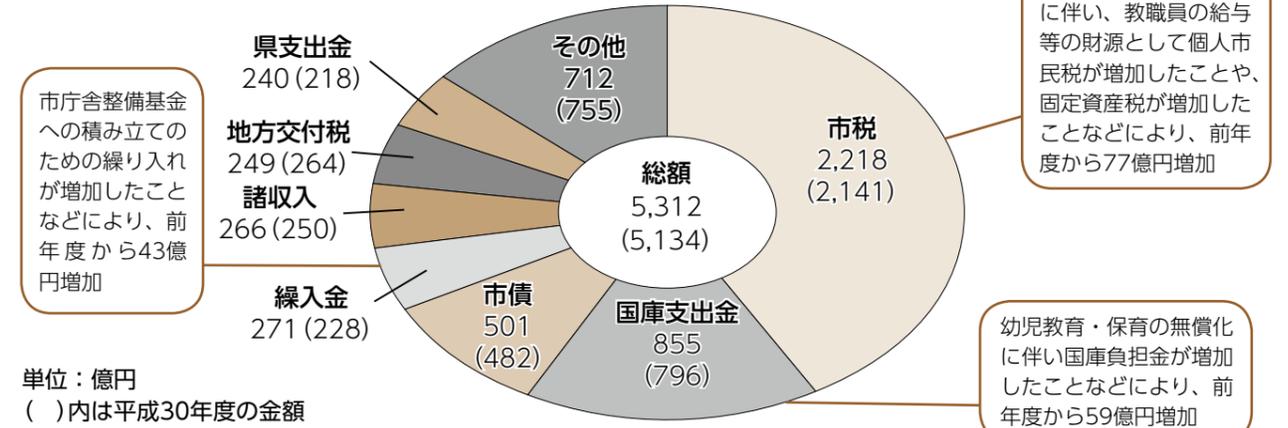
### 市債（借入金）の残高

一般会計の市債残高は、平成30年度から19億円減少しました。臨時財政対策債※の残高が増加した一方で、それ以外の市債残高については、行財政改革の効果などにより着実に減少しています。

※臨時財政対策債：本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度、返済のための財源が国から手当てされます

## 歳入（収入）

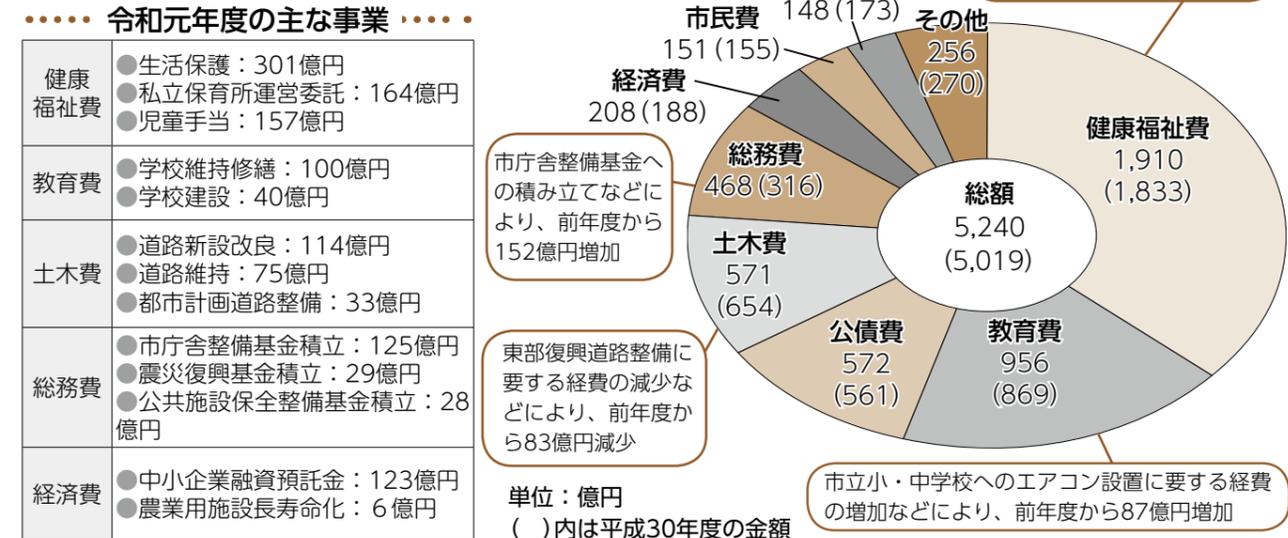
県から市へ市立小・中学校の教職員に関する事務が移管されたことに伴う税源移譲による市税収入の増加や、幼児教育・保育の無償化に伴う国庫負担金の増加などにより、収入総額は平成30年度から178億円増加し、5,312億円となりました。



単位：億円  
( )内は平成30年度の金額

## 歳出（支出）

東部復興道路整備に要する経費などが減少した一方で、市庁舎整備基金への積み立てや市立小・中学校へのエアコン設置に要する経費が増加したことなどにより、支出総額は平成30年度から221億円増加し、5,240億円となりました。



単位：億円  
( )内は平成30年度の金額

### 表1 健全化判断比率

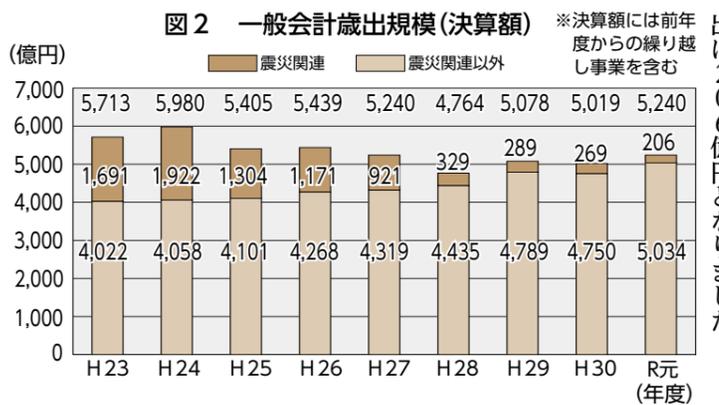
財政指標	令和元年度決算	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計等の赤字を示す指標)	赤字なし (赤字なし)	11.25%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字を示す指標)	赤字なし (赤字なし)	16.25%
実質公債費比率 (借入金の返済費用の割合を示す指標)	6.1% (7.2%)	25%
将来負担比率 (一般会計等が将来負担すべき負債の割合を示す指標)	78.8% (85.5%)	400%

令和元年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも国の定める早期健全化基準を下回っており、おおむね適正な水準にあるといえます。

一方、財政の硬直性を示す指標として「経常収支比率」があります。これは、市税など毎年の経常的な収入である一般財源が、人件費や扶助費など毎年固定的に支出され

### 健全化判断比率と経常収支比率から見る財政状況

地方自治体の「赤字」や「将来負担」などを把握し、健全化へ向けた取り組みが必要かを判断するための指標として「健全化判断比率」(表1)があります。これは、4つの財政指標で構成されています。



### 東日本大震災による影響

令和元年度決算の震災関連の歳出は206億円となりました。

経常経費にどの程度充当されているかを表しています。その比率が高いほど政策的な経費に回す財源が少なくなり、財政構造の弾力が低いということになります。

令和元年度決算に基づく本市の経常収支比率は98.7パーセントと、前年度よりも上昇し、引き続く高い水準にあることから、本市の財政が予断を許さない状況にあることを示しています。

### 今後の財政運営

震災関連事業の進捗とともに決算規模は減少傾向にありましたが、平成29年度からは県費負担教職員の権限移譲に伴い決算規模は大きく増加しています。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入の減少が見込まれる一方で、感染拡大防止対策はもとより、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加などにより、さらに厳しい財政状況となることを見込まれています。

地域経済の回復や活性化策による安定的な市税収入の確保を図るほか、公共施設の老朽化対応のための長期的な財源確保等に努め、持続可能な財政基盤の確立を目指していきます。

この特集に関するお問い合わせは、財政企画課 ☎214・8111、FAX 262・6709